



# AND POWER 通信

民主党愛知県議員団

9月定例議会号

編集 / 発行

安藤としき 事務所

〒481-0004 北名古屋市鹿田合田83番地2  
TEL:0568-27-5277/FAX:0568-27-5278

愛知県議会議員・安藤としき県政レポート

## 経済危機と災害対応が急務

### 平成24年度予算に向け民主党県議団が大村知事に提言

愛知県議会9月定例会は、9月20日から10月13日まで開かれ、国の第2次補正予算を受けた被災者生活再建支援や放射能測定機器の県内追加配備、急激な円高に対する中小企業支援などを中心とする一般会計補正予算（102億8200万円）など23議案を審議、決定しました。県内の製造業を直撃する円高対策では、国に緊急措置を求める意見書を議員提案し、全会一致で可決して開会日に国へ送付しました。

また、台風12号、15号による豪雨が相次いで県内にも大きな被害をもたらしており、東日本大震災の教訓を生かした東海、東南海、南海の3連動地震の対策とあわせて、津波や風水害への防災を問う議論が活発に交わされました。

民主党県議団は、こうした災害や経済危機から県民生活を守ることを最優先課題と



清須市・北名古屋市・豊山町選出  
愛知県議会議員

し、平成24年度予算編成に向け10月13日に知事へ提言を行いました。

# 安藤としき

### 硬直した減税公約を質す時期

名古屋市政が再び「減税」をめぐる混乱し始めました。「市民税10%減税こそ民意」とする河村市長は、住民投票でその可否を問う考えを示しています。しかし、住民投票にふさわしいテーマでしょうか。防災対応や超円高に対する経済対応、何より住民サービスを低下させることなく、財源や目的・効果を確りと説明すべきです。減税を政策のひとつとするならば、市民のもうひとつの代表である議会と徹底的に論議を尽くすべき事柄ではないかと思えます。厳しい財政状況では、政策の取捨選択をしっかりと論議し、見極めることが必要です。政策の「つけ」は全て皆さんに及んできます。単純な〇×で片のつく話ではありません。

大村知事も2月の選挙で「県民税10%減税」の公約を、河村市長とセットで掲げました。「秋までに結論を出す」として、検討中のようなようですが、東日本大震災や台風15号の風水害を目の当たりにし、この9ヶ月間の環境激変を考え合わせれば、「県民税10%減税」にこだわるべきではないと思えます。むしろ、防災対策をしっかりと見つめ直し、県民生活や世界と闘える強い愛知への経済対策に減税財源の350億円を活用すべきと思えます。

減税政策を否定はしません。しかし、今は「その時期ではない」と思います。安藤としきは、民主党県議団の政務調査会長として、11月議会で団を代表し質問を行います。皆さんからの大切な税の效果的な使い道について、知事にしっかりと質していきます。